

平成30年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調	人 数	23,106人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	21,061人	産 業 構 造	08	5219	都道府県名 茨城県	団体名 八千代町	市町村類型 地方交付税種地	V-0	
		増減率	積 減	58.99%	373人	31.1%	22,286人	21,464人	-1.9%	27年国調	22年国調					2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比				第1次	2,360	2,444					
区 分	決 算 額									第2次	20.6	21.2					
第3次	4,131									第3次	4,159	4,930					
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 × × ×		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 引		支 出		取 引	
普 通 税		2,851,628		99.7		24,157		低 開 発 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
市 法 定 普 通 税		2,851,628		99.7		24,157		旧 産 炭 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
内 市 町 村 民 税		1,292,613		45.2		24,157		山 産 炭 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
内 普 通 交 付 税		1,430,964		16.6		1,430,964		過 疎 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
内 特 別 交 付 税		116,496		1.4		-		首 都 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税		161,371		1.9		-		近 畿 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
(一) 一般財源計		5,174,882		60.1		4,897,015		中 部 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
交通安全対策特別交付金		1,402		0.0		1,402		財 政 健 全 化 等 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
分担金・負担金		63,444		0.7		-		指 数 表 達 定 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
使用料		18,447		0.2		3,108		財 源 超 過 × × ×		支 出		支 出		支 出		支 出	
手数料		13,237		0.2		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		支 出		支 出		支 出		支 出	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)		-		-		-		特 別 職 等		支 出		支 出		支 出		支 出	
都 道 府 県 支 出 金		575,641		6.7		-		定 数		支 出		支 出		支 出		支 出	
財 産 取 入 金		180,339		2.1		5,797		適 用 開 始 年 月 日		支 出		支 出		支 出		支 出	
寄 附 入 金		41,145		0.5		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
繰 上 金		530,761		6.2		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
繰 越 金		498,698		5.8		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
繰 上 債		196,439		2.3		18		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
地 方 債		501,568		5.8		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
うち減取補償(特例分)		-		-		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
うち臨時財政対策債		290,668		3.4		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)		支 出		支 出		支 出		支 出	
歳 入 合 計		8,605,265		100.0		4,907,340		100.0		支 出		支 出		支 出		支 出	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)		平 成 2 9 年 度 (千 円)	
人 件 費		1,297,463		16.0		1,270,845		1,262,282		24.3		区 分		2,724,447		2,544,417	
うち職員給		860,090		10.6		840,710		-		-		基 準 財 政 收 入 額		4,155,411		4,132,521	
扶助費		1,500,780		18.5		520,940		520,940		10.0		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
公 債		620,641		7.6		620,641		620,641		11.9		標 準 財 政 收 入 額		5,228,453		5,142,809	
内 元 利 償 還 金		565,652		7.0		565,652		565,652		10.9		標 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
内 利 子		54,913		0.7		54,913		54,913		1.1		標 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
内 一 時 借 入 金 利 子		76		0.0		76		76		0.0		標 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
(義務的経費計)		3,418,884		42.1		2,412,426		2,403,863		46.2		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
物 件 費		992,006		12.2		808,647		788,821		15.2		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
維 持 補 修 費		210,637		2.6		202,572		192,576		3.7		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
補 助 費		1,075,942		13.3		934,276		641,911		12.3		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
うち一部事務組合負担金		721,456		8.9		721,456		525,913		10.1		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
繰 上 金		1,177,778		14.5		1,033,869		856,431		16.5		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
積 立 金		280,100		3.5		280,100		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		7,000		0.1		-		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
投 資 的 経 費		951,588		11.7		359,753		359,753		4.1		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
うち人件費		14,260		0.2		14,260		14,260		0.2		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
内 普 通 建 設 事 業 費		951,588		11.7		359,753		359,753		4.1		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
うち補助		346,465		4.3		19,891		19,891		0.2		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
うち単独		595,303		7.3		332,542		332,542		3.9		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
内 災 害 復 興 事 業 費		-		-		-		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		-		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	
歳 入 合 計		8,113,935		100.0		6,031,823		6,523,153		81.1		基 準 財 政 需 要 額		3,506,821		3,236,998	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)